

第1 A分科会

課題「教育課程に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	地域の教育力の活用を図る教育課程の工夫について ー地域の教育力の活用に係る教頭のかかわりー
	協議の柱	郷土教育の推進を図る教頭のかかわり
	提 言 者	鹿児島市立明和小学校 教頭 川原 典明

提 言 2	テ ー マ	特色ある学校づくりのための教育活動を推進する教頭の役割 ー龍郷町教育クローバープランの視点をもってー
	協議の柱	よりよい教育課程編成のための特色ある教育活動の目標を達成させるために、教頭としてどのようにかかわるべきか。
	提 言 者	龍郷町立龍郷小学校 教頭 船迫 光一

提 言 3	テ ー マ	小中連携の積極的な推進を図るための教頭の役割 ー始良市の特色を生かした取組を通してー
	協議の柱	小中連携の積極的な推進を図るために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	始良市立蒲生中学校 教頭 塩津 一弘

指 導 助 言 者			
鹿児島県教育庁	義務教育課	指導主事	宮内 隆靖
鹿児島県教育庁	義務教育課	指導主事	有馬 純子

提言 1

I 質 疑

1 学校支援ボランティアコーディネーターとのかかわりは分かったが、実際には誰が連絡をとっているのか。また、人材については、学校で探しているのか。

(1) 何度もやってきていることが多いので、今では担当が直接コーディネーターと話をし、打ち合わせている。依頼書があり、担当がいつ、どの時間に、どのような内容でかかわってもらいたい記入したものを渡している。

(2) 人材については、基本的にコーディネーターが探している。またコーディネーターは、校区コミュニティ協議会の会議の場で時間をもらって学校支援ボランティア活動の紹介や募集を行うなど、地域の中でも機会を捉えて啓発を行っている。

本校にも学校支援ボランティアコーディネーターが配置（2校を担当）されている。校区コミュニティ協議会と連携し、積極的に人材集めを進めるなど、協力をいただいて人材リストができている。

(3) 人材の発掘については、各市町村において、それぞれ蓄積された人材リストがあると思うので、それを見直すのもよいのではないかと。学校応援団は地域の方が主になるので、協力が得やすいはずである。

2 小学校の段階でのキャリア教育をどれだけ意識して取り組んでいるか。また、教育課程に位置付けているか。

(1) 本校の活動の場合は、特別キャリア教育に重点を置いているわけではないが、市のほぼ中心部で様々な商店が立ち並ぶ校区であり、そのメリットを生かした教育活動を行っている。割り当てた担当職員が「まちなかゼミ」を行う10店舗の店主とそれぞれ連絡や打合せを行い、学校の情報も発信しつつ連携を図っていくことで協力した活動ができている。

子どもたちは、様々な職場の様子を聞いたり見学したりする活動を通して保護

者や地域の方々の仕事について関心を高め、幅広く、より具体的に知ること、夢を育むことにつながるのではないかと考えている。

II 研究協議

1 地域との連携について

(1) 毎年行っている活動等においては、子どもに任せると作業効率が悪いためか、地域（講師）が主導的になったり、楽しむだけのイベントになったりする場合があるので、しっかりと学習活動のねらいを伝え、子どもの課題解決につながるよう打合せにおいて依頼する必要がある。

(2) 本町には「地域興し協力隊」という主に希望の大学生や教授等からなる団体があり、内容に応じて専門分野の方にかかわってもらえる。

(3) 300年以上続く伝統相撲があり、地域の方々が子どもたちへの作法等の指導に協力的である。教頭としては、打合せにおいて、ねらいに合った活動になるよう説明をする。

2 地域人材バンクについて

(1) 地域人材バンクの講師の高齢化が進んでおり、今後活動を継続していくために、見直しが必要である。一度かかわっていただいた講師は、人材リストに加えるようにしている。

(2) 近くに体育大学があり、ボランティアで講師をしてもらい大変助かっている。大学での先輩から後輩への引き継ぎは難しいようである。

(3) 地域には、地元の史跡や戦跡等に詳しく後世に伝えたいと意欲をもっている方もいる。そのような方を活用し学ぶ機会をつくる。



3 郷土素材の開発について

- (1) 地元にあるハーベスタを開発製造する大企業を素材として開発しようと考えている。きっかけはスケッチ大会で利用させてもらい、その際に入賞作品の展示を依頼したところ喜んで展示してもらったことである。身近なところにまだ素材が見つかるのではないだろうか。
- (2) 保護者に甲子園で投手として活躍した方がいるので、郷土の人材としてキャリア教育等に生かしたいと考えている。他にも真田幸村にまつわる素材等がある。地域に密着し、教頭自ら郷土素材の開発に取り組んではどうか。
- (3) 城跡のよい素材があるので、教師が地元の史跡等を知るためのフィールドワークを行った。担当に助言しつつ次年度教育課程に位置付ける予定である。また、地元出身の大リーガーにも働きかけている。難しいが実現させたい。

提言 2

I 質 疑

- 1 「心の時間」の年間指導計画への位置付けや時数、「心の天気」の内容について教えていただきたい。また、他校での「心の時間」の取組はあるのか。
 - (1) 平成26年度より取り組み、本年度で3年目。年間指導計画へ位置付けて実施している。土曜授業の日に1時間（創意）と朝の活動として、20分間（時数カウントは無し）で取り組んでいる。（内容については、「心の天気」の実物を提示）心の天気をグループ内で共有し、お互いの心境把握に努めた。
 - (2) 町内の2校が実施。先進校の研修へ参加したり、校内研修を実施したりして、全職員が内容を理解してから導入した。
- 2 「心の天気」について保護者とのつながりはどうなっているのか。また、「ひまわり集会」の実行委員は児童の中から希望者で構成しているとあったが、何人くらいで構成しているのか。「もっとほっと新聞」の作

成者は誰か。

- (1) いじめにつながるような危険性や心の沈みが長期化しているようであれば保護者に伝えている。
- (2) 全校生徒に「ひまわり集会」の趣旨説明をした後、全校生徒に希望者を募っている。本年度は、全校生徒23名中、6名が立候補し、実行委員となった。
- (3) 「もっとほっと新聞」については、友達のよさを書く短冊や葉っぱの形をしたカードを全校生徒に配布する。それを人権教育係の職員が取りまとめて、新聞や「もっとほっとの樹」を作成し、啓発している。

II 研究協議

- 1 どの学校も学力向上には関心が高い。計算力大会について内容など教えてほしい。
 - (1) 学期ごとに、計算力の成果を見るために実施している。これまでは、2校時終了後の行間で設定していた。土曜授業の施行もあり、本年度は、第2土曜日に1時間設定して実施した。体育館に会場を準備し、時間は、60分である。

98点が合格で、各学年、一番早く合格した生徒をその場で表彰するようにした。生徒は表彰されることを目標に日々の計算練習に、意欲をもって取り組むようになった。
- 2 龍郷町教育クローバープランについて、特に4つめの視点の「美しい郷土・文化・人」に“人”がある。奄美の伝統や文化、精神を受け継ぐ人づくりにも力を入れていると感じる。すばらしい奄美をつくった先人たちを学ぶ機会があるのであれば教えてほしい。
 - (1) 本校区は、西郷隆盛が3年間奄美で暮らしていたとされる家があり、教育理念も敬天愛人であることから、西郷の業績や教えを学ぶ機会を設定している。町内の西郷を研究しているグループと協力しながら、社会科の時間を中心に授業を実施している。

- (2) また、郷土教育の中で町内の全ての小・中学校が島唄や島口、八月踊り学習を実施している。その際、歴史や技術を学ぶだけでなく、人から人へ受け継いでいくという視点を重視して授業を展開していくようにしている。

提言 3

I 質 疑

- 1 小・中・高校の合同研修会を開催するに当たって苦労したことを教えてほしい。

また、どれくらいの先生方が研修に参加したのか、小・中・高校による合同研修会の成果やその高校への進学率について教えてほしい。

- (1) 夏季休業に入ってからすぐ、出校日前後に合同研修会を開催したかった。しかし、出校日の午後からは市の教育講演会が計画され、また、中学校の県大会と重なる日も多く、日程調整に苦労した。今年は、県大会の競技のないところを見つけて設定した。
- (2) 基本的に全員参加である。高校は、初めての参加だったので、校長ほか、各主任に来てもらい、学習指導、生徒指導、特別支援教育の各分科会に分かれて研修を進めた。
- (3) まだその高校への進学率は低い。ただ、研修の成果と言っていいのか、高校生に中学校に来てもらい、出前授業をしてもらった。また、生徒からその高校へ行ってみたいという声も聞かれた。高校とのつながりをもてたことが一番の成果ではないかと思う。

II 研究協議

- 1 小中連携の取組状況

- (1) 市の学力向上推進プランを基に、各中学校ブロック毎に学力向上を大きな柱とした取組を進めている。中学1年のNRTの結果を小学校に返したり、中学校の教師が小学校へ授業参観に出向き、中学校入学前の子どもたちの実態把握に努めた

りしている。

- (2) 3中学校7小学校から1中学校7小学校になるため、小学校の融合ということを考えた小中連携を進めている。また、小中一貫教育を進めていく計画がある。すでに、「目標」や「めざす子ども像」等を決める作業を進めている地区もある。
- (3) 研究授業をととしての研修を年1回進めている。また、学習指導部会、生徒指導部会、特別支援教育部会等に分かれて共通実践事項を話し合っている。
- (4) 中学校の定期テスト期間中に、ノーメディアデーや家庭学習協調週間を設定している。

- 2 小中連携推進上の課題

- (1) 校内研究授業の案内をいただくが、月曜日のことが多く、参加しづらい状況がある。
- (2) 教室や机・椅子等の関係で、合同研修会等の開催場所が大きな学校になってしまう。小規模校複式学級も見てもらいたいのだが。
- (3) 一つの中学校に多くの小学校から集まってくる場合、様々な課題が見られる。小中連携も大切だが、入学前に小中連携を工夫していくことも大切ではないか。
- (4) 小中連携を推進するための様々な会の充実を図る必要がある。

- 3 小中連携が目指すところを達成させるために

- (1) 共通実践事項をはじめ、小中連携に関する取組を教育課程に位置付ける。
- (2) 理念や方向性が示された上で、教頭、教務担当者等の実務レベルでの会で、取組の具体策を決めていくことが大切である。
- (3) 小・中の職員同士がお互いの顔を知るということも大切なことであり、職員同士の交流を図るための取組があってもよい。
- (4) 小中連携をしている中学校区内での人事交流、人的交流が図れるようなシステムが、小・中学校の文化の交流につながっていくのではないかと。いずれにしても子

どもの姿をとおして、小学校、中学校の教育を語っていかねばならない。



指 導

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

宮内 隆靖 先生＞

提言1

- 1 地域の教育力の活用に係る教頭のかかわりについて
 - (1) 行政の取組（市の事業）をうまく活用した教育活動となっている。その活動を推進する上での教頭としてのかかわりが示されていた。
 - (2) 自校の教育活動の現状から、各学校それぞれの課題が明確に示されていたことは大きなことである。
 - (3) 実際の活動がイベント的になったり、終始講師主導の活動になったりする一つの原因として、計画の立て過ぎも考えられる。子どもが考え、工夫して活動できるように、敢えて仕組み過ぎないようにしたい。
 - (4) おやじの会や商店街と連携した活動等がなされていたが、キャリア教育の観点からもよい取組である。実際の活動を計画する際は、教師の意図と子どもの興味・関心のマッチングが重要である。

提言2

- 1 特色ある教育活動の目標を達成させるために
 - (1) 伝統・文化・人を受け継いでいきたいという思いを教頭会に強く感じた。その思いが職員や生徒にも伝わっていくだろう。研究の流れについてもデータを取り、分析してあった。
また、町の教育行政方針に沿っての取組

が評価できる。今後の町の施策にもつながるような提言であった。

- (2) 特色ある教育活動は、県、市町村、学校でそれぞれ取り組んでいる。そのバランスをとりながら進めていく必要がある。また、地域を知るための職員研修を十分して、地域に詳しい職員を育てることも重要。
- (3) 特色ある教育活動を円滑に進めるためには、教育課程の重点化、精選化が必要。各教科の年間指導計画でも、地域素材を計画的に取り入れてほしい。

提言3

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

有馬 純子 先生＞

- 1 小中連携を職員に浸透させ、子どもたちに反映させるための重要なこと3点。
 - (1) 職員が意識すること
小学校の教員は、「卒業していく子どもたちが中学校に入ってからどうなっていくのか」、「何が必要で、何を育てればいいのか」という意識をもつことが大事である。中学校の教員は、「入学してくる子どもたちは、どんな子どもたちなのか」、「今、目の前にいる子どもたちは何をしてきたのか」、「この子どもたちを育てるために小学校の先生はどんなことをしてきたのか」という意識をもつことが大事である。
子どもたちへの関心といったものを超えた「教員として、自分たちに与えられた責務」というものを意識することが重要である。
 - (2) 職員が知識をもつこと
小中連携の根底にあるものは、一人一人の子どもへの理解である。小学校には、子どもたち一人一人につき6年間の情報がある。それを学級や学校での人間関係づくりや居場所づくりに有効的に生かすことで、不登校や問題行動を未然に防ぐことにつながる。情報をきちんと掴んでおいて中学校に入ってきたときに生かすことが大事である。お互いに、小・中学校の存在、小・中学校の教育、小・中学校の子どもたちのこ

とを知識としてもっておくことが重要である。

(3) システム作り

教員の意識ができて、お互いの内容を知ることができた。それを組織的に継続していくためには、システム作りが重要である。発表では小・中の合同学習会や家庭教育学級の計画的、継続的な連携等、チャンネルを増やして設定している。参考になる実践例である。今後、さらに、このような取組が深まっていくことを期待する。

指導の総括

次期学習指導要領に基づく教育課程の編成に向けて、学習指導要領は、学びの地図としての役割がある。学習指導要領が日本地図であるとする、各学校の教育課程は、地域の詳細な地図の役割がある。学習指導要領と照らし合わせながら、各地域の実態に即した教育課程を編成してほしい。同時に、教育課程編成では、質と量を考えながら作成を進めていく必要がある。生徒に愛情を注ぐように、教育課程にも愛情を十分注ぎながら、来年度の計画を立てていただきたい。

まとめ

地域の教育力を生かした特色ある教育活動を推進していくためには、教頭自ら自校の特色を再認識し、郷土の素材や人材に関心をもち、理解するとともに、職員が地域について熟知することも大切であると感じた。今後、益々「社会に開かれた学校」が求められるが、地域の協力や関係団体等との連携は不可欠であり、教頭は良好な関係を築く窓口としての自覚をもってかわっていく必要がある。

また、小中連携を積極的に推進していくためには、児童・生徒の9ヶ年での健全育成をねらいとして、校長・教頭がリーダーシップを取りながら、小学校、中学校が互いに各分野においての情報交換・共通理解を十分に図っていく必要がある。



第1B分科会 課題「教育課程に関する課題」



提言1	テ ー マ	小中連携の積極的な推進を図る取組 ～連携の成果を上げる教頭の効果的なかわり～
	協 議 の 柱	小中連携の積極的な推進を図るための教頭としてのかわり
	提 言 者	徳之島町立東天城中学校 教頭 岩元 邦俊

提言2	テ ー マ	「新たな教育施策の導入」にあたっての教頭の役割 ～「土曜授業」と「コミュニティー・スクール」 「道徳科」の研究を通して～
	協 議 の 柱	新たな教育施策について、より円滑に導入するために、教頭はどのように かわっていけばよいか。
	提 言 者	南さつま市立加世田中学校 教頭 岩下 修一

提言3	テ ー マ	地域のよさを生かした特色ある教育活動の推進 ～施設分離型小中一貫教育の推進に向けた連携の在り方と 教頭のかわり～
	協 議 の 柱	施設分離型小中一貫教育のより充実した推進のために、教頭としてどのよ うにかかわればよいか。
	提 言 者	東串良町立池之原小学校 教頭 向井 智子

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁 義務教育課 指導主事	当房 孝子
鹿児島県教育庁 義務教育課 主任指導主事兼義務教育係長	末満 一二三

提言 1

I 質 疑

- 1 中1ギャップとは、どのような姿を捉えてギャップと認識しているのか。
 - (1) 子どものとまどいをなくすことが大切であると捉えている。
 - (2) 学習指導における発問についても小学校と中学校では、指導の仕方が違う。(小学校は、具体的に・中学校は、抽象的に)
 - (3) 生徒指導においては、中学校の先生は怖いという子どもの不安をなくすために、中学校の教員が、小学校での授業に参加したり、児童とかかわりをもったりするようにしている。
- 2 生徒指導の個人カルテを作成しているか。
 - (1) 小学1年から中学3年までのカルテを作成している。その結果、子ども一人一人の成長の様子がよく分かる。
- 3 小中連携について、保護者への連携はどのように行っているのか。
 - (1) PTAや学校行事等で小中連携について保護者へ取組を伝え、連携を図っている。
 - (2) 小中併設校においては、連携を図ることがよくできている。
- 4 小学校の複式学級の授業に中学校の職員が入るのは、TTなのか複式解消なのか。
 - (1) 小学校の要請に応じて、中学校の教員がTTとして授業に参加している。その場合、事前に単元名や略案等の指示があり、準備を行っている。
 - (2) 年間を通して行うのではなく、短期的に集中して行っている。
 - (3) 小学校から中学校への乗り入れの授業については、今後取り組んでいきたい。
 - (4) 中学校の教員が、小学校の授業に参加することで、小学校の教科書の内容や指導の仕方を理解することができた。
- 5 小学校の免許をもたない中学校の教員が小学校で授業をすることができるのか。
 - (1) 中学校の教員には、TTとして、授業に入ってもらっている。
 - (2) 専門性の高い中学校教員が、音楽や体育の師範演技を行っている。

II 研究協議

- 1 乗り入れ授業について
 - (1) 中学校の英語の教員が、小学校で授業を行うことが多い。
 - (2) コア・ティーチャーによる外国語の指導を行っている。
 - (3) 小学校の教員が、導入を行うような乗り入れ授業も行っている。
 - (4) 教務や研修係・小中連携係を中心に計画を立てている。
- 2 教頭と教員の意識の差
 - (1) 小中連携の打合せを係にさせる。その際に前年度の反省を基に改善できるように教頭が助言する。
 - (2) 小学校6年の担任が、中学校1年の道徳の授業を行い、中学校の教員がそれを見ることで、小学校の道徳の授業の流れを研修することができた。
- 3 小中連携における小学校のメリットはどんなものか。
 - (1) 9年間で子どもをどう育てるのかという視点で考えることが必要である。
 - (2) 子どもたちの将来のために、何が大切なのかを考える。



提言 2

I 質 疑

- 1 コミュニティ・スクールについて、良いところは書かれていたが、課題や問題点についてあったら教えてほしい。
 - (1) コミュニティ・スクールは、地域が参画し、様々な学校運営を行えることをはじめ、たくさん良いところがある。あえて課題をあげれば、企画推進委員会との打ち合わせについての時間確保と調整である。

2 コミュニティ・スクールについて、地域の方の支援活動を、教育課程の中に位置付けるときの時数調整についてどうなっているか。

(1) 学校運営委員の方にも思いがあり、学校運営協議会で話し合っている。学校でも、そのことが「できる・できない」「可能・不可能」かを話し合っている。道徳授業公開で地域の方を招聘する際、すぐに集まるなど「地域力」を感じた。

3 コミュニティ・スクールについて、職員の理解や感謝について、また、地域のために職員や子どもたちがかかわっていることについて教えてほしい。

(1) 支援ボランティア等の支援活動を終えた後に、子どもたちの感謝文を作成するなど、感謝の意を表している。地域のためにということでは、土曜授業の「タウンミーティング」で坊津について地域と子どもと話し合い、できることを児童生徒会で話し合い、活動実現をめざしている。

4 新しい教育施策に取り組んでいく中で、市管理職「進取の風」への教頭の意識はどうか。

(1) 教頭会で意識調査を行ったところ、積極的にかかわっている。「進取の風」プロジェクトを組むことで、自ら理解できたり、職員への指導ができるなど前向きな姿勢で取り組んでいる。

5 「道徳を語る会」のメンバーと学校への反響はどうなっているか。

(1) 「道徳を語る会」のメンバーとして、学校運営協議会のメンバーを各学級に入れた。また、教育懇談会を「道徳を語る会」として開催した。

II 研究協議

1 小学校の外国語活動では、モジュール形式で行っている学校(国分小)もあった。土曜授業での検討も行っている。

2 職員には、新しいプロジェクト「進取の風」で話し合われたことは、伝えている。

3 新しい教育施策については、情報収集はもとより、先進校視察や指導体制の確立等、下地づくりが必要である。

4 南さつま市で実践している「進取の風」については、そのプロジェクトのみの話し合いだけでなく、様々な情報交換を行える場としてもとらえている。

提言3

I 質 疑

1 小中一貫教育を進めていく時に職員それぞれの意識の違いが大きな課題であるが、どんな取組をしているか。

(1) 学期1回、小中連絡協議会を行い全職員が出席し、教科部や校務分掌ごとに分かれて課題について話し合う。事前に話し合う内容を知らせておき、意見をもって会に臨めるようにしている。

(2) 年3回ある連絡協議会をそれぞれの学校で担当する。中学校だけが中心となるのではなく、小学校が担当することですべての教職員が連携することが大切であるという意識が高まってきた。

2 小学校文化と中学校文化の融合で教師力の向上が図られたとあるが、具体的にどのようなことなのか。

(1) 小学校文化とは、「丁寧な発問」「一人一人への丁寧な指導」などである。中学校文化とは、「てきぱきとした指導」「教科の専門性」である。よさを取り入れ、それぞれの指導に生かしている。

(2) 中学校の教員は、空き時間があり、小学校の教員は、常に児童について指導するというような違いもある。どのような思いがあるのか、お互いの違いを理解していくことが大切である。

3 加配教諭は、他にどのような業務を行っているのか。

(1) 2小学校の6年と中学校2年の理科の授業と3校合同で行っている行事、防災訓練などの行事計画案の作成などを行っている。3校の時間調整等で、教頭として支援したり助言したりしている。

II 研究協議

1 小・中で、共通実践事項を決めて、充実させていくことが大切である。その際、教頭が目的や目標を明確にして取り組み

るようにしていくのがよい。

- 2 「つなぐ」というキーワードは、とてもよい。職員の一体感が図れるように教頭がコーディネートするとより充実した推進が図られると考える。

- 3 職員に対して、小中一貫教育についての知識を理解させ、学校間で情報交換をする場を設け、教頭同士の連携を密にしていくことが大切である。
- 4 中1ギャップの背景には、小学校と中学校の子どもたちへのかかわり方の相違がある。それぞれのメリット・デメリットを理解し、その上で先を読んで子どもたちにかかわっていくことが大切である。
- 5 校区PTAの会で小・中の保護者が、学校・家庭の課題を話し合ったり、子どもたちの健全育成について考えたりしている。このように地域のよさを生かした取組が大切である。



指導

＜鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事
兼義務教育係長 末満一二三先生＞

提言1

- 1 徳之島町小中学校教頭会の取組事例の工夫された成果や課題について説明された。
 - アンケート実施により、課題が明確にされている。
 - 鹿児島学習定着度調査や全国学力・学習状況調査等の結果など、数値的な成果が紹介されている。
 - △ 小中連携の取組に対して保護者や地域の声を反映させる必要がある。
- 2 確かな学力の定着を目指した共通実践項目の設定
 - (1) 目標の明確化と学習課題の工夫

- (2) 見通しと振り返りの活動の重視

- (3) 主体的・協働的な学習活動の工夫

それぞれの重点項目を各学校で絞り込み、実践できることを期待したい。

提言2

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

当房 孝子 先生＞

- 1 「進取の風」は、市教委と校長会・教頭会が一体となって取り組んでいる。まさに「チーム南さつま」としての取組と言えるのではないかな。
- 2 自分の学校だけで課題解決を図るとなれば難しいことでも、同じ市町内、小学校同士、中学校同士という形で取り組むことで、学校間の一体感や教育的効果が高まると考える。
- 3 教育課程は不断の見直しが必要であり、今後は、より社会に開かれた教育課程にしていく必要がある。そこで、本分科会の提言や研究協議に数多く出てきた「地域」「意識(思い)」ということがポイントになるのではないかな。
「地域」ということでは、土曜授業で地域の人材を内容に応じて効果的に活用している。年間を通じて地域の方が授業に参加しているため、児童生徒は、地域の方が授業にかかわることをごく自然に受け入れ、充実した授業につながっている。
「意識(思い)」ということでは、教頭と校長、教頭と職員の「意識(思い)」にずれがあるということだが、学校教育目標の具現化を図り、目指す児童生徒像に向かって進むために、各学校の状況に応じてどう乗り越えていくかが、よりよい教育課程の実現につながると思う。

提言3

- 1 2小学校1中学校という少ない学校数を生かしたコンパクトな連携・協力体制の構築がなされていたことは、とても参考になる取組である。
- 2 学校数が少ないからではなく、コンパクトであることを生かして、どのように授業改善に生かしていくのか、共通実践を図っていくのか、「地域」のよさを生かしていくのか、といったことが大切である。

- 3 中学校の授業を参観する機会があったが、きめ細かい授業準備がなされていた。小学校の授業を参考にされていることがうかがえ、そのことが結果的に中学生が主体的に学び合うことにつながった授業であった。小学校と中学校の教諭が、あるいは教頭が、このように互いに学び合いながら取り組むことが、より質の高い鹿児島の教育にしていくなことにつながると思う。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事 兼義務教育係長 末満一二三先生＞

- 1 中1ギャップについて
小学校6年と中学校1年では、何が違うか。1単位時間の授業時間の差、部活動や新しい環境の中での人間関係づくり等、不安要素を教師が捉えておくことが大切である。そのために、小中学校で配慮すべきことはどんなことを明確にする必要がある。
- 2 乗り入れ授業について
 - (1) 授業時間など時間的な観点から考えると、中学校から小学校の授業は実施しやすいが、空き時間などから考えると小学校から中学校は難しい面がある。各学校の実態に応じて、できるところから始めてみる必要がある。
 - (2) 中学校の教員が、自分の専門である教科（免許所有教科）については、小学校の免許を保有していなくても小学校で授業を行うことは可能である。
- 3 社会に開かれた教育課程について
これからの教育課程には、社会の変化に目を向け、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく役割が期待されている。
 - (1) よりよい社会をつくるという目標をもち、教育課程を介してその目標を社会と共有していくこと。
 - (2) 社会や世界に向き合い、自分の人生を切り開いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化し育んでいくこと。
 - (3) 教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、社会教育との連携を図ったりし、社会と共有・連携しながら実現させること。

まとめ

地域の実態が異なる中で、それぞれの地区において、地域のよさを生かしながら、教頭の役割やかかわり方を中心に課題解決に向けた研究・実践が行われている。

各地区の研究が、今後更に他の地区にも広がり深化され「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた取組が進められることを期待したい。



第2分科会

課題「子どもの発達に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	積極的な生徒指導を推進するための校内体制づくりに、教頭としてどのように取り組んでいけばよいか －事例を通した生徒指導の在り方から－
	協議の柱	教頭として校内の協働態勢づくりのために、関係職員や関係機関との連携をどのようにすすめればよいか。
	提 言 者	鹿児島市立吉田北中学校 教頭 小田 敬介

提 言 2	テ ー マ	生きる力を育むための小中連携の推進に教頭としてどのように取り組むか －学校・家庭・地域の教育力を生かすための教頭としてのかかわりを通して－
	協議の柱	学校・家庭・地域の教育力を小中連携の推進に生かすための教頭としてのかかわりはどうあればよいか。
	提 言 者	霧島市立万膳小学校 教頭 中野 正尚

提 言 3	テ ー マ	社会性を養い、豊かな人間性を育てる教育について －家庭・地域社会・関係諸機関との連携を通して－
	協議の柱	家庭・地域・関係機関との連携を推進するために、教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	阿久根市立脇本小学校 教頭 西 康人

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁人権同和教育課指導主事	仲 克人
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	内 真奈美

提言 1

I 質 疑

- 1 A校のサポート隊についてどのような経緯で始まったのか。また、どのような成果がみられたか。
 - (1) サポート隊が発足した理由は、生徒の問題行動が多かったために職員だけでは問題の解決が難しいことから地域人材を活用して発足した。サポート隊の授業参観や生徒への声かけて等を通して学校は落ち着いた。その後、サポート隊の活動は一度終わったが、学校が落ち着いているからこそサポート隊の役割が重要であるとの認識から現在も継続的に続けている。
 - (2) 成果としては生徒指導上の問題の解決以外に、サポート隊が中学校に転入した生徒の保護者からの相談を受け、その相談内容が教頭へ情報として入り、改善に生かされた。
- 2 B校の特別支援教育推進委員会の内容や回数はどの程度か。また、特別支援教育の支援計画や指導計画の作成について教えてほしい。
 - (1) 特別支援教育推進委員会と生徒指導委員会は別々に実施している。特別支援推進委員会は学期に1回、生徒指導委員会は心の推進委員会も兼ねて毎週実施している。
 - (2) 特別支援教育の支援計画や指導計画は特別支援教育コーディネーターが中心となり作成している。通級している生徒については全員の作成には至っていないが、特に必要な生徒については関係職員で作成し、加除修正を加えながら進めている。
- 3 校内での委員会や職員の組織的な体制を作る際、小規模では職員の多忙感が問題となる場合があるが、どのように組織を作っているか。
 - (1) C校では、組織的な委員会の体制作りを前年度の課題を基に位置付けている。職員からの意見や教頭からの助言によって委員会を位置付けている。C校は規模が小さいので委員会を新しく位置付けることは難しいため、他の委員会と時期を同時にして話し合いを進めている。生徒の弁当の日に関する委員会は教育課程では組み入れていない。
 - (2) D校は中規模であるため、全職員の連携が

不足している。既存の委員会に他職員を加え、学年間の共通理解を図っている。

- 4 A校の生徒指導に関わる職員研修（時期、外部講師の招聘回数）の詳細を教えてください。
 - (1) 毎年夏季休業中に実施している。
 - (2) 鹿児島大学の先生を講師に迎え、子どもの発達障害に対する学校での対応について学んでいる。特に、SCや保護者との連携に助言をいただいている。
- 5 C校の弁当のルール作りはどのようになっていますか。
 - (1) 「旬の食材を使用する。」「自分で作る。」「500円以内で作る。」の3点です。

II 研究協議

- 1 グループへの質問として、全職員が民生委員と協議する場があるが、学校評議員会等の会とは別に設定しているのか。またどのような視点で協議がなされ、職員の反応はどうか。
 - (1) 夏季休業中に1時間、民生委員5名が全職員と外部評価委員会で報告した資料を基に意見交換をしている。主な内容は生徒の通学路等の安全面や参観した授業の感想等である。その内容を今後の学校運営に生かしている。
 - (2) 協議について、職員は積極的な態度で話し合いに参加している。資料等については、各グループで職員が説明し、グループ内で出された意見を今後の改善に生かそうとしている。
- 2 自己指導能力の育成について、その評価の観点をどのように捉え、どのような場面で実施しているか。
 - (1) 積極的な生徒指導として失敗させない指導が重要視されていたが、現状では不登校児童生徒等の問題について、生徒会の月目標を基本に生徒と職員が師弟同行で取り組んでいる。
 - (2) 教頭が職員と連携し、生徒の自己指導能力を高めるために教師の行動目標を設定し、具体的に取り組ませた。校内委員会では生徒の評価よりも職員の評価との視点で取り組んでいる。

提言2

I 質 疑

1 中1ギャップ解消のためにきずなふれあい交流学習（以下交流学習）が行われているが、複式学級を抱える4校の学校が事前に交流する機会や手紙の交流などの間接交流を行う機会等を設けているのか。また、その他の単式学級の学校は、交流学習に参加しているのか。さらに、牧園地区の全職員が集まる研修会等を開催していないか。交流学習に参加した児童の中で、中学校入学後の不登校などの生徒はいないか。

(1) 交流学習に参加する4校で、修学旅行や宿泊学習を合同で行うなどの取組を行っている。また、児童写真の相互送付や手紙による交流（間接交流）も実施している。

(2) 今年度から中学校を含めて、交流学習を実施している。これは、全小学校児童間の交流中学校との交流への第一歩と考えている。今後は、単式学級の学校を含めた取組を行っていききたい。

(3) 8月に1回、牧園地区教科領域部会を開催しているが、次年度以降については開催時期の変更や開催回数を増やすことを考えている。

(4) 中学校の入学後の状況であるが、不登校の生徒が1名いる。8月にケース会議等を開催するなど取組を行っている。その際、出身小学校の教諭にも参加を呼びかけ、情報の連携を図っているものの、役割の連携までには至っていない状況である。

2 中1ギャップの解消のための共通実践事項を詳細に設定して実践しているのか。また、万膳学寮の取組について、教頭を中心に行っているが、どのような点で苦労しているか。

(1) 教科領域等部会で共通実践事項を各教科で話し合い、実践事項を決定しているが、実効性のある取組までには至っていない。

(2) 万膳学寮の取組については、当初の4泊5日から現在の2泊3日へと、日数を減らしている。今後は、役割分担等、地域のかかわりを多くし、委ねていきたいと考えている。

II 研究協議

1 各学校での小中連携の様子について教えてく

ださい。

(1) 小・中一貫教育を行い、中一ギャップの解消など一定の成果がみられる。

(2) 小・中連絡会をそれぞれの学校で、年3回、小学校6年生の担任を中心に開催している。研修会では、協議等（話し合い）を中心に行っている。

(3) 中学校の授業展開を小学校でも推進する取組を実践している。

(4) 中学校3年生の生徒が出身小学校に綱引きの指導を行う取組を行っている。その活動当日に、不登校の生徒が参加する傾向があり、不登校の解消に向けた機会になっている。

2 小中連携の課題は何ですか。

(1) 小中連絡会が年1回しか開催されていないため、実践・反省・引継まで十分できる研修会の回数を確保する必要がある。

(2) 小・中一貫教育を進める中で、校種間での意見の相違等を感じる場面がある。そこで、職員の交流を積極的に進める取組を実践している。

(3) 1つの小学校から2つの中学校に進学する場合、地区内での共通実践事項を統一する必要がある。

(4) 小小連携を推進していく必要がある。特に、教頭として、小学校の実態に応じた連携や集合学習を企画し、職員とともに運営する必要がある。



提言3

I 質 疑

1 体験にとどまらず、探究活動としての自己の生き方にかかわるようなことをどのように学ばせているか。

(1) ねらいを明確にし、達成状況を見取るようにしている。それぞれの活動に目標があり、それを子どもが理解して活動していれば、単なる体験活動にとどまっていないと考える。

2 教育課程にどのように位置付けているか。また、土曜授業とのかかわりはどうか。

(1) 各学校により異なる。総合的な学習の時間、学校行事、創意などである。

(2) 土曜日に実施している学校もある。

3 各種団体やPTAとの連絡体制など、活動の形ができてくれば、各担当者に任せてもよいと考えるが、どう思うか。

(1) 教頭の役割と担当の役割が明確に分けられている。実際の活動においては、担任や担当者に活躍の場を与えることを目的として、地域・団体との交流を積極的に行ってもらっている。しかし、学校としての取組である場合、教頭が窓口になり事前に段取りをしておく必要がある。

Ⅱ 研究協議

1 子どもを取り巻く社会情勢や体験活動の重要性から学校応援団の協力は不可欠である。しかし、市町によって取組に差があり、市町全体のコーディネーターが人材の確保・調整を行うところもあれば、教頭が人材を見つけるところから始めなければならない学校もある。

2 体験活動はねらいを明確にして取り組みたい。実施後は改善点を洗い出し、次の年度や学年に生かしていきたい。

3 小学校では地域の人材を生かし、特色ある教育活動として教育課程に組み入れることができる。しかし、中学校では時数の確保が難しく、直接かかわりをもつことは難しい。

4 継続的に行っている行事は、活動の流れをシステム化したい。それにより、それぞれの活動の役割分担を明確にさせることができ、係に任せることで後継者育成にもつながる。

5 地域が伝統的に行っている行事に学校が介入しすぎると、活動の中心が学校に移り、教頭の業務がいつそう煩雑になることが懸念される。このことから、地域やPTAと学校をつなぐ手立てとして、校務分掌に学校応援団の係を位置付けるなどの工夫が必要である。このことは職員が地域や各団体との交流を図ることにもなる。

6 伝統芸能の伝承者が高齢化しており、後継者がいないなどの課題がある。



指導

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

内 真奈美 先生＞

提言 1

全国学力・学習状況調査結果から、鹿児島県の児童生徒は、地域とのかかわりや宿題への取組が高い傾向にあることがわかる。鹿児島の豊かな自然が独特の教育環境を生み出しており、各学校で地域と一体となった教育活動が展開されている。

1 インターネット利用等に関する生徒指導上の課題は、先生方はもとより、警察等の外部機関と定期的に情報交換を進めながら地域との連携を図ることが大切である。全職員が情報モラルについての知識を高めながら喫緊の課題に適切に対応していほしい。

2 「問題が何もない」ということは、「子どもが健全に育っている」ということではない。「学校楽しいーと」等を活用して子どもの内面を捉えることが重要である。外部との連携を通して、まだ見えていない問題の把握や具体的な解決に取り組んでほしい。

提言 2

1 9か年を見据えた取組を行う上でも、教頭間のネットワークの構築が必要である。この取組が、学校間や子ども同士のネットワークとなり、新規の不登校児童生徒を生み出さないなどの成果につながると考える。

2 教科領域等部会や小・中学校生徒指導部会等の開催や、小・中における共通実践事項の実践の成果と課題を毎年検証し、取組の工夫・改善を図ってほしい。

<鹿児島県教育庁人権同和教育課指導主事

仲 克人 先生>

提言3

1 各学校が地域の特色を生かし様々な体験活動をさせている。しかし、自校のここ数年の活動の見直しだけでなく、教頭会が中心となり、市全体の課題をデータを生かしながら的確に捉え、市全体で共通の課題解決に向けて取り組むことにより、児童生徒の自尊感情を向上させていることがよい点である。児童生徒の活動の実施前と後の自尊感情の変容がデータで示されたこともよかった。

(1) 教頭がコーディネーターとして学校と地域を結び展開した児童生徒の体験活動から、課題解決に向けてより成果を得るためには、自校の活動の見直しを図るだけでなく、他校の活動を知り成果を共有することで検証を深めることができる。

(2) 自校の体験活動について十分な見直しを行い改善点やコーディネーターとしての動き、十分な成果を得るために必要なものを見極めなければならない。そのためには活動の前・中・後を明確に記録しておくことが必要である。これを持ち寄り中身を検討していくことは、同じ目標を設定している市全体の課題解決のための大きな資料となる。

また、残した記録を基に業務分担を振り分けることができるので、活動の意義が職員にとっても一層深まることになる。

(3) 地域の住民にも感想等を聞いておくことも必要である。地域からの活動への評価は、活動の改善のみならず、子どもの評価の視点を広げることになる。

とにつながる。また、校内委員会等の組織を少しずつ変えることで視野も広がり、積極的に関わることで子どもたちが変わっていくことにつながる。今ある組織を少し見直してみることも大切ではないか。

3 中学校と小学校の連続性をどのように繋いでいけばよいかという、まず、計画的に取組を実践する必要があると考える。また、組織の繋がりや職員の繋がり、子どもの繋がりを意識した取組を行うことで、小中連携が一層図られ、効果的な実践に発展すると考える。

まとめ

今回の課題について、学校、家庭、地域、関係機関との連携を図り、子どもの発達に関する課題を多くの視点で解決する実践発表がなされ、参考になった。今回の各提言は、多く場面で参考となる実践が多く、自校化できる実践である。今後、実態に応じた取組を実践するとともに、取組の検証を行い、常に工夫改善を図ることが大切であると感じた。



指導の総括

1 積極的な生徒指導を推進していくための校内体制作りについて教頭としてののはたらきが重要である。評価の中で自尊感情、自己有用感、望ましい人間関係について、SCに相談する子どもたちの情報交換をSCと共有し、子どもの学校生活に生かしてほしい。

2 あいさつ運動で地域住民や保護者が声をかけることで周りの大人が子どもを更に理解し、子どもが地域に見守られることで生活が改善していくこ

第3分科会

課題「教育環境整備に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	学校の小規模化に伴う課題とその解決に向けた教育環境整備への教頭としてのかかわり ー小中連携活動を通した学校の活性化ー
	協議の柱	学校の活性化を図るための「小・中学校の連携」が整備されるような教頭の役割はどうあればよいか。 ○ 連携活動を推進するための組織づくりについて ○ 連携への意識を向上させるための取組について ○ 義務教育9年間を通した教育課程の編成について
	提 言 者	志布志市立伊崎田中学校 教頭 高橋 勉

提 言 2	テ ー マ	学力向上に資する小中一貫教育推進体制の改善 ー小小連携及び小中連携の充実によって指導法の改善を推進するための教頭のかかわりー
	協議の柱	職員の意識を高め、取組を活性化していく連携の在り方
	提 言 者	薩摩川内市立亀山小学校 教頭 福元 茂人

提 言 3	テ ー マ	情報モラル教育の環境整備を推進するために教頭としてのかかわりはどうあればよいか。 ー共通実践事項への取組と各学校の実態に応じた手立てー
	協議の柱	情報モラル教育の環境整備を推進するために、教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	日置市立上市来中学校 教頭 久徳 寛司

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁社会教育課主任社会教育主事兼生涯学習係長	池田 俊彦
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	本山 和仁

提言 1

I 質 疑

- 1 P58の表に「学力分析による課題共有」とあるが、次の点について教えてほしい。
 - 小中連携の取組の成果は何か。
 - その後の手立てはどのようなものか。
- (1) 相互に学習状況を参観することができて、小学校での取組とつまずき箇所や傾向を把握できた。また、中学校でのその後の学習の深まりを知ることができた。
- (2) 放課後、昼休み、朝自習などの個別指導などに生かしている。
- 2 P60の小・中合同運動会は魅力的だが、次の点について教えてほしい。
 - 小・中合同で開催する場合、どのような成果や課題があるか。
 - サタデー広場が立ち上がったいきさつはどのようなものか。
- (1) 保育園・小学校・中学校が隣接しており、合同開催がスムーズに行われ、運動会を立て続けに開催しなくてもよくなった。

中学校での記録会的な要素や小学校での元気よく取り組む種目をそれぞれの目標を生かすために、プログラムのすり合わせをしている。
- (2) 公民館側から「小・中で何かしてもらえないか」との依頼があり、全児童生徒参加でレクリエーションに取り組んでいる。

打ち合わせの際も、学校側が公民館行事にできるだけ関わるようにしている。
- 3 P59にある教科等分科会の設置にあたって、小・中間の学年と教科の組み合わせについて詳しく教えてほしい。
 - (1) 中学校の教科担任に任せると、高学年に集中するため、毎年小・中学校間で話し合い、組み合わせを決めている。さらに、年度ごとに組み合わせを変えている。
- 4 小中連携に消極的な職員に対して、どのような働きかけをしているか。
 - (1) 多忙化を口にする職員もいるが、自分の教科指導に生かせることを前面に押し出して働きかけている。さらに、教材研究の一環でも構わないとも伝えている。

II 研究協議

1 グループ協議の報告

- (1) 発表のあった小・中の取組の素晴らしさが話題となるが、ここまで高めるためには、それまでの手立てが重要である。
- (2) 1小・1中なら可能かもしれないが、4小・1中など複数の場合、連携の難しさがある。
- (3) 小小連携から始めて、小中連携へつなぐなど、段階を経た取組も必要である。
- (4) 小中連携を進めてはいるが、連携がなかなか深まらないという学校が多数あった。
- (5) 年度当初の連絡会で、毎年一から始めるのではなく、前年度までの取組をきちんと伝えてスタートすることが大切である。
- (6) 小学校から中学校への乗り入れも、できる限り推進する。
- (7) 小・中間で協議した内容を、次年度の教育課程にきちんと入れ込んでいく。
- (8) できるかぎり、月1回程度の交流授業を実践していきたい。
- (9) 学力向上か生徒指導上の課題をもって、小中連携を行うと推進しやすい。
- (10) まずは、懇親会などの職員交流から始めていきたい。

2 全体協議事項

- (1) 1中・複数小学校の場合、まずは合同研修会の在り方について話し合う必要がある。
- (2) 中1ギャップ解消のためには、足並みをそろえて臨む必要がある。次の段階が難しいが、できることを模索することが大切である。
- (3) 小中連携を進める際において、発表のあった小・中の研究公開の例を挙げると、1つの単位について同一学年の別の学級で事前に取り組むことによって、取組そのものに更に深まりをもたせることが可能となった。



提言 2

I 質 疑

- 1 指導法改善に関して、小・中9年間を見通しペア学習をどのように活用したいと考えているか。
 - (1) P63の図にある「川内北中校区・授業を創る7つの柱と4つの学ぶ喜び」を生かしていく授業が日常的に創られるようにしたいと考える。
- 2 中1ギャップの解消や不登校に関して、生活面における解消は見られたか教えてほしい。
 - (1) 取組がスタートした平成26年度より中1の不登校は減少してきている。しかし、この3年間の取組で明らかに減少したとはまだ言えない。
 - (2) 不登校について言えば、取組が始まった平成20年度から2, 3年前までには10名あまり減少したが、それからここ数年は増加している。
- 3 学力向上の取組があったからP61のグラフにあるくらいの落ち込みで済んだのか教えてほしい。
 - (1) 現在の取組は児童生徒間の授業交流が増え、軌道に乗っているが、スタートの頃に比べ危機感が薄れてきている。ただ、児童生徒の学習定着度調査においては、規範意識は高まり、中学校入学への不安も下がってきているという結果が出ている。

さらに、中学校における入学後の問題行動がここ2, 3年減ってきている。学力以外においても効果が確かに出てきていると考えている。

II 研究協議

- 1 グループ協議の報告
 - (1) テスト期間に合わせたノーメディアの取組が効果的であるという実施校がある。
 - (2) 9年間を見通した「7つの柱と4つの学び」が参考になった。
 - (3) 小中交流に抵抗感がある職員がいても、小・中間の授業交流で実感した具体例を挙げると理解が得られた。
 - (4) 複数の小学校と1中学校の小・中交流の場合、中学校のリーダーシップが重要である。
 - (5) 中学生が卒業後のめざす方向性まで見れば、小中一貫教育による教育効果はどの地域にもふさわしいものになるだろう。
 - (6) 個に応じた共通実践をどのように個に返すかの研究が、今後必要である。
- 2 全体協議事項

- (1) ペア学習やグループ学習における発達段階に応じた指導はこれからどう取り組むのか。

○ 授業交流校において、事前に目標や内容を伝えてもらい、自校において学習指導要領に示されている各学年の指導内容や学年間の共通性を踏まえた授業を事前に行ってみる。その上で授業交流をすれば発達段階の違いも明確になり、より効果的な指導へ生かせると思われる。

提言 3

I 質 疑

- 1 P66の生徒会活動における主体的な取組は、携帯・スマートフォンの所持を前提に考えられているものか。実態を含め教えてほしい。
 - (1) 携帯・スマートフォンを所持していなくても保護者のものを利用する生徒も多く、トラブルが生じている。自分たちの問題として捉えさせるため、生徒会で取り組ませている。
 - (2) 生徒会での取組がPTAに広がり、家庭のルールづくりに発展した。保護者が使い方を知らない現状があったので、外部講師を招聘し講演も開催した。しかし、スマートフォン等の利用の減少にはつながっていない。
- 2 P66の生徒会宣言文にチェーンメール等の具体的記述があるが、情報モラル教育をどのように行っているか。また、P67の「子どもたちの男女共同参画学びの広場事業」とはどのようなものか教えてほしい。
 - (1) 肖像権や著作権等を音楽科や美術科、技術・家庭科などの教科の教育課程に位置付けて指導している。道徳においても3年間を通して情報モラル教育を扱っている。
 - (2) 県の事業で、専門の講師が指導してくれる。写真Ⅱの活動は相手を傷つけない言葉遣いを考える活動で、気持ちよく学校生活を送るヒントになった。職員、保護者にも実施している。
- 3 P67のケータイ・スマホ教室のように保護者への啓発は大切で、多くの方に参加してほしい。そのために工夫したことを教えてほしい。
 - (1) 授業参観の後に実施している。また、夜に研修を実施したときには、参加人数が多かった。
- 4 研修会等に出席してほしい家庭がなかなか出て

こないことが課題の1つである。そのような家庭にどう対処しているか教えてほしい。

- (1) 本地区においても同じような状況であるが、市P連が市全体の取組として動いている。また、福祉課の協力を得るなど、地域・関係機関との連携を図っている。

Ⅱ 研究協議

1 グループ協議の報告

- (1) 夜9時以降にスマートフォン等を利用しないルールを作っているが、実際に守らせるのはたいへんである。市P連と連携した地域全体の取組はよいことである。
- (2) 生徒が自分たちでルールを作る取組は、よい出発点になる。
- (3) 教師が児童生徒の利用しているアプリ等を実際に体験し、知ることも必要である。「するな。つなぐな。」の指導から使い方指導に切り替えないといけない。
- (4) 小学校では低学年からの携帯利用や中学校ではネットトラブル、保護者が学校の様子を撮影し動画をアップするなどの事例が挙げられた。情報モラル教育を教育課程に系統的に位置付けるとともに、保護者への啓発が必要である。

2 全体協議事項

- (1) 幼児にスマートフォンを使わせる（スマホを子守役にする）保護者をよく見かける。情報モラル教育は保育園・幼稚園の保護者にも必要で、小・中以外にも他校種との連携を図ることが必要である。
- (2) 併設の幼稚園の保護者にもメディア教育を行っているが、危機意識が薄い。



指 導

<鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

本山 和仁 先生>

提言 1

1 課題に対する取組

アンケート結果から課題を明確にし、その対策を講じている。打ち合わせの時間の確保、小・中学校間の意識格差、カリキュラムの調整が主な課題であり、その解決のために、小中連携推進のためのシステムの整備を進めることにしている。このことが、職員の連携意識の向上、連携しやすいカリキュラムの編成が伴うような組織づくり、義務教育9年間の教育活動を見据えた取組へとつながっている。

2 組織づくり

課題の解消を図るために、各活動の担当者を校務分掌上で明確にする。

校内で一人一人に役割を分担し、適度な量を与える配慮も肝要である。

3 小中連携活動の拡充

推進委員会においては、小中連携活動を段階的に広げていくことが大切である。

- ・1年目……合同研修会で連携意識の向上
- ・2年目……教科連携活動、職員等の交流
- ・3年目……小・中合同学校行事への取組

さらに、他校の例などを参考にし、徐々に改善していくことも肝要である。それを仕掛けるのが教頭の役割である。

提言 2

1 研究の推進

学力向上に的を絞って話をされたが、中1ギャップの解消、指導力の向上などの教育効果を目指して研究を進めることが大切である。

2 授業交流

授業交流のねらいとして、小・中間の授業のつながりを理解することが大切である。系統表一つとっても、P62の図1のような9年間を見通した指導計画は非常に参考になる。

3 組織

推進委員の意識の向上を図るために、事前に自身のプランをもって会に臨ませることも大変よい取組である。人が入れ替わることの難しさもあるが、新

たな取組もぜひ取り入れて推進してほしい。

4 学力向上

標準学力検査等の数値だけでなく、P 63の図3の共通実践事項がどれほどできるようになっているか把握することが大切である。計算力・漢字力テストのような連携した活動については、ぜひ継続してほしい。

5 小中一貫教育の推進にあたって

自分の学校ならどうするか、何から始めるべきかを考えることも大切だが、子どもたちにどのような力を付けるのか、目指す児童・生徒像をイメージすることがより肝要である。できることから少しずつ始め、PDCAサイクルをしっかりと機能させてもらいたい。さらには、様々な交流を通して先生方同士のつながりも大切にしてもらいたい。

<鹿児島県教育庁社会教育課主任社会教育主事

兼生涯学習係長 池田 俊彦 先生>

提言 1, 2

1 学力観のとらえ方

中学校では学力とは一般的には入試に通じる学力のことを指す場合が多いが、小学校では学習習慣や学び方まで含めた広義のものと捉えられることが多い。小中連携を推進する際は、まずこの学力観の違いを確認し合い、共通の認識をもつことが必要である。また、小中連携を学力向上のためと小さく捉えず、キャリア教育や進路指導の視点から長い目で子どもの成長を支える方法として進めてほしい。

2 情報管理

中学校教師は小学校での学びの様子を知らなければならないが、知らないことが子どもにとって新鮮で幸せであることも多い。情報はもっていても使い方にはよく配慮してほしい。

3 地域との連携

小中一貫教育を推進するにあたり、学校だけではなく、子どもたちの故郷である地域を巻き込んだ活動を推進して欲しい。

提言 3

1 課題の設定

社会的課題にもなっている携帯・スマートフォンの利用の際の問題点は、

- ・時間の多くを奪われること

- ・情報モラル上の問題

の2つに大別できる。

2 実感を伴った指導

児童生徒が利用するアプリ等を教師自身も知らなければならないという発言には同感である。知らないまま指導するより、実感を伴って指導した方がより効果的である。

3 ルールの設定

未来を生きる子どもたちにIT機器は不可欠である。その利便性と危険性を熟知した上で、ルールを設定することが大切である。メディアは大切なツールであり、生活を豊かにしてくれるが、その半面、危険性も含んでいることを理解させることが大切である。

4 家庭との連携

スマートフォン等の使用については、家庭との連携が不可欠である。保護者の指導不足があれば、毅然とした態度で臨んでほしい。

5 読書活動の推進

読書は、自分自身を振り返ったり、問い直したりすることが可能で、これはスマートフォン等では補えないものである。情報モラル教育とともに、読書活動もぜひ推進してほしい。

まとめ

第3分科会では、教育環境整備に関する課題として小中連携、小中一貫教育、情報モラル教育への教頭としてのかかわりについて提言があり、熱心に協議がなされた。他校・家庭・地域との連携の在り方、職員の参画意識の高め方、校務分掌の機能化などを図るための意見交換、「つながり」、「しかけ」といった教頭としての役割についての指導助言など、今後の教育課題解決の方向性を見出すことのできた研修であった。



第4分科会

課題「組織・運営に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	小小連携・小中連携を通した児童生徒の育成 ー町内各校との連携における教頭としてのかかわりー
	協議の柱	小小連携・小中連携に職員が主体的に取り組むようになるために、 教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	南種子町立平山小学校 教頭 安樂 朋陽

提 言 2	テ ー マ	組織を生かし学校の課題解決に教頭としてどのように取り組めば よいか ーミドルリーダーの育成を通した教職員の資質向上ー
	協議の柱	ミドルリーダーを育成するための教頭としてのかかわり方と組織 ・運営の活性化
	提 言 者	鹿児島市立谷山北中学校 教頭 永里 利久

提 言 3	テ ー マ	地域と学校間をつなぐ『地域の中の学校づくり』のための教頭と しての役割
	協議の柱	地域と学校間をつなぐ『地域の中の学校づくり』のために教頭と して、どのような役割をはたしていくとよいか。
	提 言 者	奄美市立手花部小学校 教頭 久保田 昭二

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁教職員課主幹	米澤 俊和
鹿児島県教育庁教職員課主査	大迫 勝則

提言 1

I 質疑

- 1 集合学習を行う際に、会場校をどのように決めているのか、また、準備面に関して教えてほしい。
- (1) 1回目の集合学習は、低・中学年は、旧高等学校跡地を活用し、高学年は、中学校を使った。2回目は、低学年と中学年の1学年ずつを町内の小学校で受けもってもらい実施した。受けもつ学校は、職員の理解を得て実施に至っている。机や椅子等については、町の教育委員会と連携を取って、準備を行っている。
- 2 集合学習の中で国語や算数の教科をどのように取り入れていくのか教えてほしい。
- (1) 国語や算数で短い単元に取り組んだ。また、発展的な問題や算数単元の第1時の導入を行うなどの意見が、教諭側から出てきて、実際に教科を取り入れている。

II 研究協議

- 1 「小小連携・小中連携に職員が主体的に取り組むようになるために、教頭としてどのようにかかわればよいか」という柱に沿って、特色ある小小連携・小中連携を行っている紹介をしてほしい。
- (1) 5校集合学習を行っている。1回目の教科等部会で先生方の顔合わせを行い、単式の授業形態で実施している。多様な意見の交流や大勢の中での発表の経験、スポーツの経験を行っている。
- (2) 小中連携加配が、配置されている。6年生の外国語活動と中学1年生の英語を担当している。中学校へ入る6年生が、スムーズに中学校生活に馴染めるように配慮されている。県内では、15校に配置されている。小中連携にどのような成果があるのか、期待が大きい。

提言 2

I 質疑

- 1 「ライフスキル教育」という言葉があったが、その内容を具体的に教えてほしいと、具体的にどのように職員の意識が向上したり、生徒へのプラスの効果があったかについて教えてほしい。

- (1) ライフスキル教育とは、アメリカで開発されたプログラムを、日本のライオンズクラブが小・中学校の教育用にプログラム化した内容であり、生徒のコミュニケーション能力を高める具体的なスキルである。

本校では、各学年年3回、道徳の授業の中で行っている。具体的にはロールプレイを担任と副担がTTで行い意識付けを行ったり、生徒自身がロールプレイをして身に付けてほしいスキルを高めたりしている。各学年で指導案を作成し、年間を通して計画的に実践している。



提言 3

I 質疑

- 1 児童数増加に向けた取組、特に活性化委員会の委員の選出方法で教頭として工夫している点と委員会で決まったことを効率的に広報する手立ての工夫等を教えてほしい。
- (1) 委員は、集落の区長さんやPTA会長など集落役員を中心に組織編成している。また、立ち上げに向けて取り組んでいる校区では、つなぎ役としての教頭が規約作成をし提案をする等して準備や協力をしている現状である。
- (2) 話題となったことや決定事項の広報は、集落放送や常会の場で十分校区内に届くので、機会を見つけて伝えるよう努めている。教頭として特に写真で記録を残すことや新聞へ投稿するなどして校区の良さをPRしている。実際児童増の事例が5例ある。

Ⅱ 研究協議

- 1 発表以外に「地域の中の学校づくり」のために教頭として工夫していることや心がけていることの具体例が聞きたい。
- (1) 発表校の地区は協力体制がしっかりしている。そのため教頭として協力に対する地域への感謝とお返しの意も込めて積極的に学校からの発信をするよう心がけている。
- (2) 運動会など学校行事等で地域との連携を図る場合は、教頭としては、事前に校区役員へ依頼をし、詳細は担当が直接連携をとり打合せをさせることで地域と学校・職員一人一人をつなげるように心がけている。
- (3) 人材活用リストを作成し活用しているが、依頼の際は電話で済ませず直接語る時間をもつことを心がけている。コミュニケーションの場を作ることにより互いに顔を知り、信頼関係づくりができていくと考えている。



Ⅲ 指導

＜鹿児島県教育庁教職員課主査

大迫 勝則 先生＞

提言1

- 1 南種子町教頭会の提言について
- (1) コミュニケーション能力の育成を目的として、小学校8校をまとめ、中学校へつないでいく形で連携を図っていく取組であった。“教務を育てる”“職員の意見を尊重する”という言葉が、キーワードであった。
成果や課題の中では、教員の主体性、連携の意義を理解させなければならない、ミドルリーダーを育てなければならないということが南種子町の発表の核になっている。
- (2) 主体性、ミドルリーダーの育成に対しては、自分のありのままを出してもよい環境づくりが

大切である。最も影響を及ぼすのは、教員構成である。また、ミドルリーダーが出てきた背景の一つとして、先輩方が退職し、若い人たちが次を担っていくわけだが、主任等の経験が少ないという状況等がある。特に、南種子町・笠利地区では、教員数が少ないという現実を抱えている。そこにいる人たちで取り組んでいくことができる環境が必要である。

- (3) 会議や問題解決をするときに大事なことが、二つある。会議をするときに大事なことは、まずは、その会議の目的を達成し、成果を上げること。もう一つは、そこにいるメンバーが結果に対して納得感を得ていることである。自分の意見を言っても受け入れられない環境や雰囲気があれば発言できないし、納得感も生まれない。受け入れられる環境や雰囲気をつくっていくことが管理職の役割である。この考え方は、学習指導にもつながる考え方である。
- (4) 連携を図るために、様々な手立てをしてきたと思うが、それらを継続できるようにオートマチック化を図るシステムづくりが必要である。オートマチック化と意義の理解の両方をバランスよく進めていくことが大事である。

＜鹿児島県教育庁教職員課主幹

米澤 俊和 先生＞

提言2

各学校の実践を比較すると、視点は様々だが三校とも共通している部分が二点ある。一点目がミドルリーダーを明確化していること。三校とも生徒指導主任・研修係・教科主任・学習指導係をミドルリーダーとして位置付けており、リーダーを明確にすることで職責感ややり甲斐を感じながら職務を遂行することにつながっている。二点目が共通理解・共通実践することがはっきりしていること。共通実践事項がはっきりしている状態で教育活動が進められている。いずれにしても、共通理解・共通実践に至るまでの職員一人一人の意識改革が一番の課題であろう。

1 管理職としてのマネジメント力について

- (1) マネジメントにおける六つの視点として、人・物・金・情報・時間・ネットワークが挙げられる。人材育成に焦点を当てると、人を

動かし、組織を機能化するためには、戦略的な意図をもった仕掛けが必要である。「昨日までのリーダーは命じる人、明日からのリーダーは問いかける人」でなければならない。要は、自分に任されたミッションだと思わせることである。責任をもたせつつ教頭や教務主任、学年主任等がよきフォロワーとなることで、リーダーが育ち組織がつくられていくのではないか。

- (2) 人事評価制度の視点から見ると、組織として結果を残すことが最も大切なことであるので、結果に対して評価すること・認めることである。4月からの新たな人事評価制度では、能力評価・業績評価を行うことになっている。能力評価では、能力をどう発揮したかを評価するが、多くの学校では、能力の高い職員が生徒指導主任や教務主任等に配置され、組織として好ましい状況を生んでいると考える。また、業績評価では、半年間でどんな業績を上げたかを評価する。例えば、〇〇先生のプロジェクトチームが「受験虎の巻を作成し、全員に配布した」というような誰でも認める業績として結果を残したならば、当然評価の対象となる。そこで、〇〇先生をミドルリーダーとして育てるために、意図的に評価を上げることも可能ではないか。それが、次の世代の主任をつくり、組織力のアップにつながるのではないか。このように、評価の違いを十分理解して活用することも考えられる。
- (3) 学校組織マネジメントの三つの視点は、一点目が組織は環境の変化に応じて自らを変えていかなければならないこと。環境の変化に適應できない生物が滅亡していくように変化に対応できない組織は衰退していくことにつながる。二点目が見つけること。学校を変えていくためには、強みや弱みを見つける分析力、強みをどのように目立つ仕掛けとして活用していくか、有効な資源や手だて、解決すべき課題を見つけることが大切である。三点目がつなぐこと。職員と職員、職員と保護者・地域、保護者と地域をうまくつないでいく。職員が変わっても取組が継続されることが大切である。

＜鹿児島県教育庁教職員課主査

大迫 勝則 先生＞

提言3

- 1 奄美市(笠利)地区教頭会の「地域と学校間をつなぐ」について
- (1) 複式指導法研究会や集合学習の実施にあたり、つなぎ役として具体的な手立てや工夫がなされている。今後は、それらを継続させるシステムづくりが必要である。また、そこにかかわっていく職員が活動の意義を理解し、主体的に取り組んでいくような体制づくり・環境づくりをすることが、つなぎ役としての教頭の役割である。
- (2) 内へのつながり(校区の人材や素材の活用)においても具体的な手立てがなされていた。校区の方々の構成等により関係づくりが難しい場合もあると思うが、教頭として、本音を出して語り合える環境や関係を作ることが大切である。
- (3) 地元の人に切実感がないということに対しては、異動を経験し様々な事例を見ている教員が児童数減に伴う諸問題や危機感を伝えていく必要がある。そのためにも教頭として、地域の実情に合わせた工夫をし、地域と学校をつないでいく必要がある。

まとめ

本分科会では、組織・運営に関する課題における「小小連携・小中連携の在り方」・「学校の課題解決のための学校組織活性化」・「地域の中の学校づくり」に教頭としてどのように関わっていけばよいかという点について提言がなされ、熱心な議論がなされた。

各提言での実践事例や、研究協議等で出された意見を通して課題解決への糸口が見えたものや、学校の抱える課題等をお互いに共有できたもの等いろいろであった。

今後、教頭が取組を向上させていくことの必要性を深く認識できた分科会であった。



第 5 A 分科会

課題「教職員の専門性に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	教職員の資質・能力の向上を図る教頭のかかわり - 組織・系統だった「小中一貫教育」,「校内研修」の取組を通して -
	協議の柱	小中連携における組織的な取組を推進するために, 教頭はどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	枕崎市立枕崎中学校 教頭 見矢 憲彦

提 言 2	テ ー マ	教職員の資質・能力の向上を図るために, 教頭としてどのようにかかわればよいか - 小中連携の充実と共通実践を目指して -
	協議の柱	教職員に課題意識を高めさせ, 組織を活性化させるための教頭としてのかかわり
	提 言 者	大崎町立大崎小学校 教頭 中島 隆洋

提 言 3	テ ー マ	教職員の専門性を高めるために, 教頭として校内研修の充実にどうかかわればよいか
	協議の柱	校内研修を充実させ, 教職員の専門性を高めるために, 教頭として研修担当者や職員とどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	鹿児島市立西紫原小学校 教頭 山田 吉夫

指 導 助 言 者			
鹿児島県教育庁	教職員課	専門員	永田 孝哉
鹿児島県教育庁	教職員課	専門員	宮里 英樹

提言1

I 質 疑

- 1 職員の授業や研修に対する意欲が高まったとしているが、具体的にはどのように高まったのか詳しく教えてほしい。
 - (1) 一番は、自ら授業について真剣に考える機会が増えてきたように考える。授業についての教頭への相談も増えてきた。行動でしか見とれない。
 - (2) また、生徒指導面においても、生徒が落ち着いて学習に取り組めるように、教室の横に机を置いて、宅習を見ながら必要に応じて指導をするなどの光景もよく目にするようになった。
- 2 教師個々に共有させたい課題が市全体であったのか。また、教師個々の課題意識が低かったという要因はどこにあるか。そのために、教頭としてどのような手立てを考え、実践を行ってきたのか。
 - (1) 市内小中学校の児童・生徒は全体的に自己肯定感が低い傾向にあるということがさまざまな調査から明らかになってきた。そこで、小・中管理職で課題解決のための対策等について話し合い参加型研修を採り入れることにより、職員個々の課題意識を高めていった。

II 研究協議

- 1 薩摩川内市では以前からトップダウンで小中連携の方向性がしっかりと示されており、教育課程や指導計画にも連携に関する内容が明記されている。したがって、小中連携に対する職員個々の意識が高い。また、小中連携の担当者が校務分掌に位置付けられていることが大切である。
- 2 一方、薩摩川内市のある学校では、トップダウンはやめて、ボトムアップ型の小中連携を推進している。職員の中から推進委員長を中心とした推進委員会を立ち上げ、職員の意識を高めながら行っている。

提言2

I 質 疑

- 1 指導観（授業観も含めて）の違いについて、教職員が検討するときに児童に原因を求めてし

まうこともあるが、授業・指導に原因があるのではないかという議論に職員の意識を向かせたいと考えている。大崎町の取組の中での様子を教えてほしい。

- (1) 指導観・学力観の違いについて、一般的なイメージとして、小学校の教員は手をかけすぎではないか。子どもたちにあまりに近すぎないか。

一方、中学校の教員は子どもたちと距離があるのではないか、一方的な説明の授業ではないか。

というものもある。

しかし、小・中の教員が授業を通して研修を深める中で、小学校の指導法を紹介したり、中学校の教科の専門性について紹介したりする機会を全体会やグループ協議の中で設け、話題になっていることが一歩前進だと考えている。

中学校の教員に対して、子どもたちの学びたい、もっと知りたいという願いに応える専門性を生かしている点については非常に尊敬している。小学校の教員も学ぶべきことは多いと考えている。



II 研究協議

1 グループ協議報告

- (1) 職員への課題意識のもたせ方

研修の方向性などはしっかりサポートしながらも、教務主任や研修係の活躍など、ただのトップダウンにならないような工夫を行っている。

若手職員の疑問に答える形の取組もなされている。研究公開を行うことで課題意識をもって取り組む様子も見られた。

- (2) 年8回の研究授業を実施している例

ワークショップの積み重ねを意識した取組を行っている。

(3) 職員へのアドバイスについて

研修の方向性などは管理職として確認しているが、職員が研修の進め方等で迷っているときは、問い返しなどで気付かせる工夫を行っている。職員にやりがいを実感させる管理職の声かけの仕方に心がけている。

(4) 学力向上について

N R Tのアシストシートの活用事例があった。B問題（活用）に関する力を育成する取組。土曜授業の効果的活用の事例。

(5) さつま町における小中高連携の事例

高校を含めて14校、「思考力・表現力を育てるための指導をどう行えばよいか」について、年3回の研修会を設けている。授業研究では率直な意見交換が行われ、協議ではテーマについての各校の取組を紹介している。担当者は各校に持ち帰り職員研修等の機会に還元している。年度末には事務局校が1年分の取組の結果やまとめをCDにデータ化し、各校に配布している。中学校における学力向上の成果が現れている。

(3) 視点を明確にした一人一研究授業の推進を図っている。

(4) 授業研究のあり方を意見交換がしやすいようにグループにして、ワークショップ型の研修を取り入れるようにしている。

(5) 職員が様々な研修会に出会したときの内容について1時間かけて全職員に報告し、還元するようにしている。

(6) 次年度の研修計画作成におけるテーマや内容、課題等を検討する場合は、教頭がしっかりとしたビジョンをもち、示していくことが大切である。

2 校内研修を充実させるためにどんなことを行っているか。

(1) 研究指定を受けることによって、研修の質を高めることも必要だと思うので、指定希望を行っていききたい。

(2) 日頃の授業後の板書を写真に撮り、指導者が授業内容について説明する「事例持ち寄り研修」を行い、研修の活性化を図っている。

(3) 良い授業のイメージを培うために指導主事が飛び込み授業を行う実践もあった。

(4) 質の高いものにしていくために研究を1年で終わらせないようにしていくことが大事である。

(5) 授業研究会において講師を招聘したいが、なかなか都合があわず、呼べない難しい面がある。教頭自身が学び、指導助言の質を高める必要がある。

(6) 教頭は、職員個々の力量を高めるために専門的な学びを常に心がけていきたい。

提言3

I 質 疑

1 研究冊子の中に、「気軽に、楽しくつぶやく」をテーマに、研修内容のみを配信することを目的とした全職員によるメーリングソフトをつくったとあるが、これは、どのようなもので、子どもの発言記録や様子を職員がどの程度見ているか。

(1) 職員一人一人がメールアドレスをもっていて、それぞれの職員が紹介して、研修を日常化しようとしている。

II 研究協議

1 校内研修を充実させていくためにはどのような工夫が必要か。

(1) 研修時間については、1コマの時間を2コマに分けて多くの研修内容が計画できるよう確保している。

(2) 研修準備等担当者一人が抱え込まないようチームとして動くように配慮している。



指 導

＜鹿児島県教育庁教職員課 専門員

宮里 英樹 先生＞

提言 1

A 中の取組について、A 市小中一貫教育推進グラ
ンドデザインに基づいて、1 小 1 中学校で具体的に
取り組んでいる。

具体的には

- 1 小・中学校共通のしつけの掲示
- 2 年 2 回の小・中相互授業参観
- 3 9 年間を見通した体力ナビの活用
- 4 月 1 回の道徳研修の教育課程への位置付け等
今後も継続して取り組んでいただきたい。

提案として、まず、課題の設定と同様にゴールの
設定をすることで、子どもたちにとっても職員にと
っても見通しがもて、やる気につながるのではない
か。取組を進める中で新たな課題が見つかることも
あるが、どんな子どもを育てていきたいかのゴール
を示すことで、達成感があるのではないかと考える。

次に、1 小 1 中学校での取組が、他の 1 小 1 中学
校でも生かせるのではないか。4 中学校区あるので、
それぞれが実践していることをお互い生かすことがで
きれば、更に小中一貫教育の充実が図られると考える。

提言 2

B 小の取組については、B 町内 6 小 1 中学校の中
で、大変連携がよくとれており、学力向上という目
標を明確にして、「大隅終末ベーシック」、「大崎ティ
ーチングポイント」等を活用した実践を行っている。

また、小中連携として、町教委作成の「チャレン
ジおおさき」の見直しや小小連携、家庭学習強調週
間が行われていることや、義務教育 9 年間を見通し
て、あいさつ指導を行っていることは効果的である。

小学校教員と中学校教員の指導観や学力観の違い
があることを強調していたが、その違いを認め合う
ことが大切ではないか。教頭を中心に教務主任や担
当者と連携を図り、小学校教員と中学校教員が一緒
になって教育活動に取り組むことで、お互いを認め
合う雰囲気が進んでいくと考える。

全体的なこととして、学校教育法の一部改正で第
1 条総則に「義務教育学校」という言葉が追加され
た（28 年 4 月 1 日改正）。小中一貫教育を実施する

ことを目的とした義務教育学校を制度化したもので
ある。

「小中連携教育」と「小中一貫教育」があるが、
文部科学省は、「小中連携教育」は、「小学校と中学
校が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、小
学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様
々な教育」とし、「小中一貫教育」は、「小中連携の
うち、小中学校が目指す子ども像を共有し、9 年間
を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す
教育」としている。

今後、小中連携や小中一貫教育に取り組んでいく
ときには、「ねらいは何か」を管理職が常に意識し、
職員と共通理解、共通実践をしていくことが大切で
ある。

さらに、小中連携や小中一貫教育を推進する中で、

- 1 何のために行うのか。
- 2 どんなゴール（子どもの姿）を目指すのか。
- 3 そのためにどのような実態を把握しなければ
ならないのか。
- 4 どんな方法で実施するのか。

をしっかりと捉え、職員一人一人が見通しをもって、
取り組めるように推進してほしい。

＜鹿児島県教育庁教職員課 専門員

永田 孝哉 先生＞

提言 3

専門性を高めることは学び続けることであり、そ
こにはやはり研修が重要になってくる。

研修を進めるにあたって、職員の意識調査を実施
している。このような見立てが大切である。この意
識調査は、長崎県教育センターが作成したアンケート
を参考にしながら、活用できる部分を生かすにと
もに、アレンジを加えた内容である。様々な情報を
効果的に生かすことが、教頭としての情報収集・活
用能力を高めることにも繋がっていく。

P D C A サイクルを踏まえた教頭の校内研修への
かかわりという明確な視点をもって研究が進められ
ている。この視点は、自校の研修に対して、教頭と
してのかかわりが実効性のあるものになっているか
をしっかりと見極める視点として活用することもでき
る。

決められた枠の研修の中で、教頭がどのように研
修内容の質的向上を図っていくかが大事である。

1 各校の実践例について

(1) 情報収集力・発信力の発揮を継続的にやっている取組

最新教育情報について、できるだけ提供していく努力が必要。職員室に教育情報コーナーを設置するなど各学校の実状に応じて工夫ができる。教職員の育成の意味では、担当者を決めて取り組むという方法もある。

(2) 教頭の研究推進力を発揮した取組

ワークショップ型研修を取り入れている学校も多いと思うが、中身の充実についてもう少し工夫が必要と思うこともあるのではないかな。大切なのは研修参加者の当事者意識を高めることである。ワークショップ型授業研究でよかった点・改善点など、客観的視点で協議すると、ついつい批評家的視点に陥ってしまう。「今回の授業を通して、あなたが自分の授業に取り入れたいものは何か」など、視点を効果的に切り替えてみることも大切ではないか。

板書の写真を持ち寄り、事例研修に取り組んだ学校の紹介があったが、大変よい取組だと思う。

(3) 指導助言力を発揮した取組

定期的な授業参観は、教職員の力量を高めることに繋がる。

(4) 研修の継続性を重視している取組

研修の年間計画の中で、研修と研修を繋いでいく努力・工夫が必要である。

(5) 校外研修への参加促進

参加する際の教頭の声掛けの工夫で職員の課題意識を明確にすることもできる。

(6) 研修内容の充実を図るためにぶれない研修づくりの実践

教頭は、研修内容が学校長の方針に沿っているか、無理な内容ではないか、確認していく必要がある。職員の専門性を生かし、適切な評価を行い、ねぎらいの気持ちを伝えることで、職員の自己有用感も高まる。

(7) 授業づくり、授業分析を学年部で実施している事例

当事者意識をもった授業分析のために授業者反省ではなく、授業学年部反省とか授業教

科部反省などの設定も効果的ではないか。

2 本提言の5つの視点

(1) 学校教育の充実を図るための研修目的の明確化

(2) 教職員個々の資質・役割意識を高めるための研究組織の機能化

(3) よりよく学ぶための研修方法の多様化

(4) 学び続ける、学び合う教師集団であるための研修内容の共有化

(5) 子どものよりよい成長を図るための研修成果の実践化

指導の総括

提言1では、教職員の専門性を高めるために必要なことは、教職員の「やる気スイッチ」、提言2では、教職員の「意識改革」、提言3では、教職員が「学び続けること」ということを示してもらった。

そして、今回の提言から、教職員の専門性を高めるためには、次の3点がポイントであるととらえた。

1 小中連携の充実は、学びの繋ぎ、心の繋ぎ、地域等との繋ぎ

2 異校種文化の理解を通して、分かり合える教職員集団から学び合える教職員集団へ

3 P D C Aサイクルを本質的に生かし、充実した校内研修へ

専門性を高めるためには、教師は研究と修養に努めることが使命である。学び続けるということに関して、インプットの面が重視される傾向にあるが、大切なのはアウトプットである。更に大切なのは、子どもまで届くアウトプットではないか。

教職員に求められている資質が多様化・複雑化している中、教職員により高い専門性が求められる時代になってくることは明確である。

「教育は一瞬にして永遠なり」と言われるように、私たちが今やるべきことを、一つ一つ取り組んでいくことが大切だと考える。そうすることが、今私たちが関わっている子どもが、自己実現を果たし、社会を持続可能なものにしていくことにつながっていくと考える。

今回のすべての提言は、3年間の計画で3C（継続性・共同性・関与性）の精神を生かして各地区でチーム力を発揮し、工夫してまとめた大変貴重な研究実践である。

まとめ

第5 A分科会では、教職員の専門性に関し、資質能力の向上を図るために、

- 1 小中連携における組織的な取組の推進する。
- 2 教職員の課題意識を高め、組織を活性化させる。
- 3 校内研修を充実させ、教職員の専門性を高める。

について、教頭としてどのように関わればよいか。
について協議がなされた。教職員の専門性・資質向上に向け、教頭自身が率先して研鑽に励むとが大切であることが分かった。3年次の研究として、継続性・共同性・関与性を踏まえ、深まりのある分科会となった。



第5B分科会

課題「教職員の専門性に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	教職員一人一人の資質・能力向上を支援する教頭のかかわり ー授業力・コンプライアンス意識・リーダー性の向上を目指してー
	協議の柱	教職員のリーダー性を向上させるために、教頭としてどのようにかかわれば よいか。
	提 言 者	出水市立江内中学校 教頭 西田 昌史

提 言 2	テ ー マ	教職員の資質能力向上を図るための教頭としての取組 ー指導内容の明確化・系統化及びアクティブ・ラーニングの 推進と充実を通してー
	協議の柱	生きて働く確かな学力を育てる授業を構築できる教職員の育成に教頭として どうかかわればよいか。
	提 言 者	霧島市立中福良小学校 教頭 永田 昇

提 言 3	テ ー マ	児童・生徒の円滑な接続を図る小小・小中連携への教頭のかかわりはどうあ ればよいか ー小・小，小・中のつながりを意識して指導できる教職員の育成を目指してー
	協議の柱	小小・小中の連携を図り，そのつながりを意識して指導できる教職員の育成 に，教頭はどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	垂水市立水之上小学校 教頭 久保 清一

指 導 助 言 者		
鹿児島県教育庁 教職員課 主幹	窪田 雅彦	
鹿児島県教育庁 教職員課 主幹兼小中学校人事管理係長	中山 恭平	

提言 1

I 質 疑

- 1 小中一貫校では、小学校教員の中学校への乗り入れはどのように行っているか。
 - (1) 小学校教員は授業時数が多いため、教頭が教務主任と空き時間の調整を行って計画的に実施している。
 - (2) 中学校教員が小学校の専科として乗り入れを行うことは進めやすいが、小学校から中学校への乗り入れは難しい部分がある。現在は小規模校の利点を生かして学習支援の形で小学校教員が中学校授業に入り、TT の授業を実施している。
- 2 人事評価において、数値化しにくい目標に対して教頭はどのように関わったり数値化させるためにどのような工夫を行なったりしているか。
 - (1) 適切な評価を行なうために、数値化できる目標を設定するように指導している。数値については回数だけではなく達成度や頻度、期限の設定などの多くの視点を与えて指導している。
- 3 ワークショップ型職員研修を継続したことで、生徒にはどのような成果が出てきているか。
 - (1) 全国学力・学習状況調査の B 問題で向上が見られた。また、鹿児島学習定着度調査でも通過率が上昇している。授業においては、グループ活動がスムーズに行えるようになったり、話を聞く態度が良くなったりしている。
 - (2) 国語科の授業研究において、根拠を明確にした発表の在り方をワークショップ型研修で深めた結果、全教科で生徒の発表話形が良くなってきた。
- 4 ワークショップ型研修で共通実践事項を設定しても共通実践までもっていくことが難しい。研修後の取組はどうすればいいのか。
 - (1) 実践事項を焦点化するために、まず研究の視点を絞り込んで意見が多岐に渡らないようにすることが大切である。研修後は振り返りシートで実践事項を意識化させ、ワークシートの掲示などで実践意欲を高める工夫をしている。

II 研究協議

- 1 グループ協議の発表
 - (1) 学校によっては任用試験希望者が少ないなど職員の資質に差がある。職員の資質向上のため

には、教頭による個人への声かけやアドバイスなどの日常的なキャッチボールを行なっていくことが重要である。また、ミドルリーダーとして教務主任に役割を与えて職員への声かけをさせていくことも重要である。

- (2) 校務分掌を生かして職員の資質向上を図ることも重要である。あえてその分野で伸びてほしい職員を係にしていけることも資質を伸ばすことにつながるのではないかと。また、現在の主任に「あなたの後任はだれにさせますか」という声かけを行い、現在の主任に次の主任を育てさせる取組も効果的であった。
- (3) ベテラン教員の意識改革についても教頭が根気強く語り込んでいくことが大切である。教頭がその教員と人間関係を深め絆を作っていくことで、職員のリーダー性が育っていったと感じる。
- (4) 主任やベテラン教員の授業を若手に見させる取組や学年部での研究授業実施などの取組を行なえば、職員のリーダー性が高まるのではないかと。



提言 2

I 質 疑

- 1 この研究をとおして、児童の姿にどのような変容があったか。
 - (1) 児童自身が授業の流れの理解を深め、間接指導の際にも、自分たちで学習を進めている姿を見ることが多くなった。
 - (2) 自分の考えをまとめたり、多様な形で自分の考えを表現したりすることを教師自身が意識して指導するようになり、児童も少しずつそのような活動ができるようになり、力を付けてきた。
- 2 アクティブ・ラーニングに対する保護者の理解度と家庭学習の保護者との連携はどのように行っているか。

- (1) 授業においてどのようなことに重点を置いて指導をしているのかを担当から、保護者に話してもらうようにした。
 - (2) 保護者の方にはアクティブ・ラーニングという言葉を使つての説明は行っていない。しかし、学校ごとに「学力向上プラン」を作成しており、家庭教育の共通実践事項等を、保護者が集まる様々な機会をとおして、家庭への周知を図るとともに、充実をお願いするようにしている。
- 3 教師の個人の力量や意識の差があるが、新たな取組に対する意識どう高めて、どう持続させているのか。
- (1) 資料を提示するとともに、頻繁に授業を見に行くようにしており、授業のよいところを称賛するなど、語り合っている。
 - (2) 毎週の職員室便りで、よい授業の実践があったら、職員室便りに具体的な取組を掲載して、他の職員にも知らせている。そうすることで、紹介された先生は意欲が高まり、他の職員も同僚の取組が紹介されることで、意欲が高まるのではないかと考えている。
 - (3) 個別の声かけなど、地道な取組が必要である。

Ⅱ 研究協議

1 グループ協議の発表

- (1) 単学級から完全複式化に向け、学習の流れを示し、練習させている。アクティブ・ラーニング的には、問題解決の過程をノートに書いて発表させている。
- (2) 教師の発言を極力減らして、子どもが自ら学ぶ時間を増やすようにしている。
- (3) 一人学びを充実させるために、まず自分の考えを書かせて、その後に、班でもち寄って話をさせたり、グループ編成を工夫したりしている。
- (4) ユニバーサルデザインに対する共通理解と共通実践をしている。
- (5) 一人一台のタブレットを使って、学びの過程や資料などを送って、一人学びに役立てることができるよう職員研修を行っている。
- (6) 家庭学習では、中学校のテスト期間に合わせて時間を決めさせて行っている学校もあるが、チェック体制をどのようにしたらいいのかや、家庭によって意識にかなりの差がある等の課題がある。

- (7) 完全複式の学校では、主体的・協働的に学びを進めているので、学びの力が少しずつ身に付いている。そのような子たちが大きな学校や中学校に進学した時にどのような力を発揮するのか経過観察していきたい。
- (8) 中学校では3年に一度研究授業を行わなくてはならないようになっており、授業力向上に役立っている。
- (9) 子どもにしっかりと学び合いをさせるためには、導入を短く的確に行うの工夫をする等、導入を大切にしていかなければならない。
- (10) 振り返りを15分間取って、しっかりと授業を振り返らせる。振り返りがしっかりできなければ、学び合いがうまくいっていないことにもつながるので、振り返りも大切である。

また、終末で次の課題を子どもにしっかりと意識させて、次時でしっかりと練り合いが進められるようにすることも大切である。

- (11) 研究授業で話題になったことを、それをいかに次の授業や日頃の授業で意識化させるかが教頭の大事な使命である。
- (12) 授業の視点をワンペーパーにして、先生方に公開して、授業参観をしたり、その後の指導に役立てたりしている。

2 全体協議

- (1) 共通実践事項等への取組を研究授業ではするが、普段の授業では十分な取組ができていない職員がいる。そのような職員をどう変えていくのかが課題である。



提言 3

I 質 疑

- 1 合同学習への意識を高めるために職員への指導の機会や場をどのように設定したのか。また、保護者へはどのような具体的な働きかけをしているのか。

(1) 合同学習や集合学習は実施すればよいということではなく、児童生徒の成長、職員の成長につなげる機会・場とすることがねらいである。だからこそ、一斉に会したときの指導が重要だと思うが、その設定は十分とは言えない。但し、教頭会で意義やねらいについて共通理解を図り、各学校において、確実に職員への指導を行った。

また、本校では、職員会議において関係の先生方から、実施後の感想や意識の変容等について全職員に伝える場をもつことができた。

- (2) 保護者には週報等でねらいや具体的な実施の在り方を伝えている。実施後は、児童の感想を集約し、学級PTA等で知らせている。
- 2 伊佐市でも小中連携を強力に推進し、発表校の中学校区においても合同学習を中学校で実施している。また、特別な支援を要するお子さんの入学にあたり、中学校の先生方が対応や指導に困っているという現状があり、合同学習は、対象児との関係づくり、実態把握という点からも非常によい機会であると考えます。

実際、中学校で実施した際の中学校の先生方や生徒との関わりはどうだったのか、どのような具体的な取組を行ったのか。

- (1) 本年度は2日間実施した。初日は小学校の先生方がメインに授業を行い、2日目は中学校の先生方がメインに授業を行った。教科は音楽（合唱指導）と美術を実施した。
- (2) 来年度は情緒学級に在籍している児童（1人）の入学が予定されている。そこで、事前に連絡会の中で情報交換を行うとともに、当日も本校の特別支援学級担任が対象児童の様子を把握した。

II 研究協議

1 グループ協議

- (1) 1小1中の場合には連携が取りやすく、中学校の先生に授業の協力依頼もスムーズに行える（教頭間の連携が鍵である）。
 - (2) 近隣校との合同学習はほとんどの学校で行っているが、その際に共通実践事項を設定し話合った際、学校間に温度差がある。また、小中連携で話合ったことを校内に周知しても学年間に差がある。該当学年の意識は高くなるが、低学年の教諭をどのように関与させていくかが課題である。
 - (3) 教科等部会が活性化し、話し合いが充実している学校区もある。
 - (4) 地域により学校規模も連携の在り方についても多様で違いがある。規模が大きい学校が集まっている地域では、年1回の小中連携の場において意見等も多く出されるが具体的な実践、改善に結びつかないことが課題である。解決策として、係同士の連携の場を現状の年1回から学期1回、月1回と増やすこと。その中で、係から職員間の交流へと広げ、学校間の壁を取り外していくことが大事であると考えます。
 - (5) 家庭学習の強化週間の取組では、躰や保護者への呼びかけ等、小中連携で同じ方向性で話合ったことを呼びかけている。「9時オフネット」ということでメールやメディアについて共通理解して取り組んでいるところもある。
 - (6) 規模が小さいところでは、小・中のつながりがよくなされ共通実践事項を具体的に1枚にまとめたものを基に取り組んでいる地域もある。
- ### 2 全体協議
- (1) 算数科の指導案の系統図の中に中学校までの系統を表記することが、学習のつながりを意識した指導につながることで、また、家庭学習強調週間を中学校のテスト期間に合わせたことは、家庭に意識付けるよい取組だと感じた。
 - (2) 各種集合学習が子どものためだけでなく教

職員の資質向上につながるという視点をきちんと先生方に浸透させていくことが大事であると実感した。これらを実施した後の反省の中で、お互いの授業の進め方や指導について振り返る項目を設定していきたい。

- (3) 伊佐市は小中連携加配（中学校に在籍）が配置されている。市内の中学校区内の小学校を週2回、2時間程度訪問している。6年生の授業をしたり、その小学校の様子を中学校に伝えたり、中学校の様子を小学校に伝えたりして、小中連携の要になっている。小中間を自由に行き来する係や立場があると小中連携が一層しやすいと感じる。



指 導

＜鹿児島県教育庁教職員課主幹

窪田 雅彦 先生＞

提言 1, 3

- 1 現在、学校の課題として指摘されていることの
中に、教職員の多忙化と業務改善がある。

これらの課題を解決するためには、時間外の仕事量を縮小したり、校務の効率化を図ったりする取組が重要である。しかし、一方で、教師の働きがいについて考えてみることも大切ではないか。

教頭は、「働きがいのある職場づくり」という視点で、校務分掌や学校の指導体制を見直して
みる必要もあるのではないか。

- 2 教職員の資質・能力の向上を図るには、教師としての使命感と確かな指導力を身に付けさせることが重要である。

その意味で本日の提言Ⅰ・提言Ⅲの研究の視点は以下の点において大変意義のある実践である。

- (1) 小中一貫教育において、各教科の小中学習系

統図を活用していることは9年間を通した教育課程を作る重要な取組である。このことで授業改善をはじめ指導力向上につながっている。

- (2) 「通勤シート」を活用した居住地ごとのワークショップ研修は、コンプライアンス意識を高めるとともに、職場の同僚性や教師としての使命感を高める取組となっている。
- (3) 教頭会が組織的に「管理職任用標準試験」の学習会を行っていることは、試験の合格だけを目的とせず、様々な分野での課題意識を高め、後継者育成に役立っていると感じる。
- (4) 小中合同学習会の実施の前に児童生徒の実態を確認して、教師サイドの目標を設定したことは、教師の資質向上につながっている。また、低学年から小・小学習会を実施していることは、人間関係づくりの面で有効な実践である。
- (5) 家庭学習強調週間を小中が設定し、その結果を分析して発信することは重要である。小学生にとっては、家庭での学習習慣を見直すとともに、中学校への心構えができ、中1ギャップの解消にもつなげることができる。
- (6) 教頭が行政の施策を職員に周知徹底し、指導の際のマニュアルとして活用させている点がすばらしいと感じる。

- 3 これからの教職員に求められる資質として、「多様な専門性をもつ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組むことができる力」などが挙げられている。

このような人材を育成するためには、例えば、主な係を交代で担当させるなど、校務分掌をプロジェクト化していくことも考えられる。また、教頭の関与性を研究していく点では、組織への対応から個へのかかわり方について研究していく方法もあってよいのではないか。

- 4 小中連携の重要性については以前から言われていることである。現在は、小中一貫校や義務教育学校の設置などで、更に関心が高まっている。

多くの学校が小中連携に取り組んでいるが、児童生徒の交流だけに目が向いていないか。児童生徒個々の課題や情報が小・中の教職員間で十分引き継がれているかという点で、再確認が必要である。また、共通実践事項を設定し、指導内容の統一化を図ることは小中連携の重要な視点であるが、

児童生徒の個性や発達段階、学校の実態等を踏まえながら、新しい環境でルールを整え、その環境に適応させていくという視点も「生きる力」を育む上で必要ではないかと考える。

<鹿児島県教育長教職員課主幹兼係長

中山 恭平 先生>

提言 2、総括

1 主体的で対話的で深い学びを実現することは、人間の生涯にわたって続く学び、常に学ぶという姿勢が求められている。「学び」という営みの本質を捉え、教員が教えることにしっかり関わり、子どもたちに求められる資質・能力を育むために必要な学びの在り方を絶え間なく考え、授業の工夫や改善を重ねていくことが求められている。

そのような中、霧島市教頭会小学校第3グループでは、「生きて働く確かな学力を育てる授業を構築できる教職員の育成」を研究のねらいに掲げ具体的な教職員の姿を設定している。

教員一人一人が子どもたちの発達の段階や発達特性、子どもの学習スタイルの多様性や教育的ニーズと教科等の学習内容、単元構成や学習場面等に応じた方法について、教員がお互いの授業を検討しながら学び合い、改善していく「授業研究」を行うことにより、職員間で、授業に関する語り合いが増え、授業改善の面から教職員がつながり合う雰囲気が出てきている。

このことは、教頭自身が校内における研修を通じて、日々の実践の中で個々の教員の資質向上を図るとともに、学校全体として教員の指導力を高めていくことにつながっており、大いに参考となる発表であった。

日々の授業を改善していくための視点として、次の6つの観点が考えられる。

- ・「分からない」と出る授業は「分かる授業」
- ・考えなければならないような場を準備
- ・子どもたちは先生のするとおりにする。後ろ姿の教育の必要性
- ・近道の結論を得させるためには回り道の思考を経験させる授業
- ・教えなければならないことを子どもたちの「学びたいというもの」に変える
- ・意欲があるから若いのである。若さは年齢だけ

でなく、意欲はまず教師自身に求められている。

「どんな力」を「どんな内容で」「どのように」学び取らせるかが、よりよい授業づくりを目指す上で大切となる。

2 グローバル化や人工知能の急速な伸展により、将来の予測困難な時代になっていく中、子どもたちが自分の人生を切り拓いていくために必要な資質や能力をしっかりと育んでいくことが、私たちの9年間の教育の中に求められている。

学校が動くために、成果を出すためには、教頭として、学校として、チームとしてできることをわかりやすく3つにまとめる。「分かりやすい」「動きやすい」「働きやすい」職場環境を創っていくこと。

そのためには、教頭として、次のようなことを心がけ、職員との信頼関係づくりに努めることが大事である。

- ・一歩踏み出し、声をかけ、一緒に仕事をする。
- ・「本当にやりたいことは何か」と語り、職員の心に火を点け、やる気を起こす。
- ・取り組んだことの達成感や大切さを一人一人に感じさせる。

このような語り込みや支援、助言といった地道な取組は、ひいては職員の資質の向上に結び付いていくと考える。

3 小小、小中連携による授業研究や合同学習等の実践事例があったが、これからの学校と地域の目指す連携・協働の姿として、学校と地域は、お互いの役割を認識しつつ、共有した目標に向かって、対等な立場の下で、共に活動する協働関係を築くことが重要である。

地域と一緒にになって様々な取組をして、学校の教育を皆さんと共に充実したものにしていけることを願う。『誰かが何とかしてくれる、のではなく、自分たちが「当事者」として、自分たちの力で学校や地域を創り上げていく。子どもたちのために学校を良くしたい、元気な地域を創りたい、そんな「志」が集まる学校、地域が創られ、そこから、子どもたちが自己実現や地域貢献など、志を果たしていける未来こそ、これからの未来の姿である。』【中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」より】

まとめ

教職員一人一人の意識や技術は異なっており、全職員が同じ方向に同じ推進力で進んでいくことは大変難しいのが現状である。しかし、授業でも、子どもたち一人一人の実態の応じたきめ細やかな指導をしていくことが定石であるように、教頭として、教職という原点に立ち返り、教頭という立場で職員の個別指導をきめ細やかにしていくことの大切さを実感した協議であった。

